

ベルリン再訪：崩れぬ心の壁

ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所
主席研究員 熊坂 有三

【消えた統合へのユーフォリア】

この4月末、ベルリンを一年振りに訪れた。西ベルリンから東ベルリンに入る検問所のあった地下鉄駅フリードリヒ・シュトラッセに行った。去年は長い列に並ばされたうえ個室に連れていかれパスポートはもちろん、財布の中身、万年筆の中までも調べられた。その厳しい検問を終え、駅の上に出ると西独マルクを東独マルクに1対3で交換するという通貨のヤミ買いの人々に囲まれた。正直言って去年は東ベルリンに来たという実感があった。東西ドイツの統合を目前とし、この駅は混雑し活気があった。しかし今回は検問用の個室もとり崩され、もちろん西独マルクのヤミ買い人もいない。駅はあまりにもひっそりとしていた。この静けさからたった数カ月前のベルリンの人々の統一そして自由への歓喜、涙を想像することは難しい。獲得してしまった自由とは以外とこんな静けさの中にあるのかも知れない。しかし、この静けさから一步でると旧東独には失業の増大から失望、憤怒の感情があり、旧西独には統一コストの負担増から嘆きとも怒りともとれる感情がある。

ニューヨークからベルリンに向かう機中で元フィギュアスケートの金メダリストだったカテリーナヴィットに似た西ベルリンに住むマティーナという娘と席を隣合わせた。統一選挙の4カ月後コール首相が初めて訪れた東独の都市エルフルトで、東独民から首相に卵が投げつけられたり、非難が浴びせられるなどドイツ統一時のユーフォリアは既に消えた。東独民は統一に夢のように描いていた生活水準の向上が見られず苛立っているようだ。統一前の経済シナリオの綻びに加え、コール首相は「過去40年にもわたる独裁と抑圧の下にあった東独民に対する西独民の理解と忍耐の不足を心配している。」と東西ドイツ人の間の摩擦をも懸念し始めた。統一時の「同じドイツ人」という前提は楽観的過ぎたようだ。マティーナは「東独の人々はあまり働かないし、そもそも西独の労働習慣を学ぼうとしない。」と話してくれた。更に、「東ベルリンの人の一部は規制されている月40マルクの住宅費を払った後で、それを西ベルリンの人に1,000マルクで貸している。」と彼女は怒ってもいた。「我々がスーパーで買物をし、支払いのためにレジの前に並んでいると、東独の女の人が買物をし列に並ばず

に直接レジの前に行くので注意をしたら、彼女は「我々は40年以上も待っていた。」と答えた。」とマティーナはまるでジョークのような話もしてくれた。経済統合以上に東西ドイツ人どうしの統合が懸念される。ベルリンで乗ったタクシーの運転手が「東西ドイツ人がうまくやっていくには次の世代までかかるよ。」と言っていたのが印象的であった。

【消えゆく東独製品】

フランクフルトのある銀行のエコノミストによれば'90年の東独の実質GNPは前年に比べ30%程度低く、今年は更に15%から20%減少すると言う。また昨年7月1日の経済・通貨統合の後に旧東独の鉱工業生産指数が'85年の半分近くまで下がったように、失業が急増している。今年の4月の時点で登録されている旧東独の失業者は約80万人、9%強と言われる。しかし失業予備軍ともいえる短時間労働者は現在200万人もいる。旧東独の実質的な失業率はこの4月で約30%にも達した。東ベルリンのデパートを今年も見回ったがほとんどが西側の製品に置き変わっていた。昨年このデパートで買った東独製の素朴な手下げカバンは見あたらなかった。東独製の旅行カバン、女性のハンドバッグもすべて米国製、フランス製のブランドに置き変わっている。縫いぐるみのクマなどの玩具類にしても同様であった。東独企業の倒産が容易に想像できる。東独の製造業の倒産は1対1の東西マルクの交換比率による競争力の喪失にもとづくというよりも、そもそも東独製品の質の悪さによるものだった。そのため、通貨の交換比率が東西ドイツの生産性に相当する3対1であっても、東独の製造業の倒産は今と状況は変わらなかったであろう。また西独製品が即座にデパートを占領してしまったことから、今後東独企業が生産方式を改善し西側と競合できる良質の製品を作り始めたとしても、西側が独占してしまった流通システムと競合する困難さが予想される。新たなノウハウの修得が東独民には待っている。これは良質の製品を作り出す以上に困難であり時間がかかるであろう。

東独の自動車トラバントにしても、もはや需要はない。統一前では、トラバントは東独の労働者の年間所得の2.5倍もし、手に入れるまでに10年以上も待ったという。それが今ではそれを欲しがめる人は誰もいない。ベルリンのタクシーの運転手は「買いたければ50から100マルクで買える。」と言っていた。トラバントが故障しても修理に要する部品が作られていないのだから、今やトラバントは使い捨ての車となってしまった。

【西独政府の読み違い】

ペール連銀総裁が「通貨統合は失敗だった。」とかワイゲル蔵相が「今が一番困難な時。」と言い出すなど、西独政府は統一前に幾つかのことを読み違えた。まず第一に、東西ドイツマルクの1対1の交換であった。やはりこれは東独民に対して西独政府が寛容でありすぎた。これをしなければ、東独から西独への人々の流入を止めることができなかつたという政治的配慮をしなければならぬが、この1対1交換により東独通貨が300%程度切り上げになったことになる。これではいかなる優良企業でも競争力を失う。第二に、西独政府は東独に資金を注ぎ込むことに重点を置きすぎ、制度的改革の必要性を過小評価した、いや無視したとも言える。今年、西独は東独に1,200億~1,400億マルク以上の資金をトランスファーする。これは東独のGNPの60%以上に相当することから西独が東独にいくに多くの資金を注入しているかが分かる。連銀のあるエコノミストの概算では'90年の西独から東独への所得移転は旧西独GNPの2%、'91年には統合ドイツのGNPの5%にも達すと言う。しかし、東独での投資の認可問題、財産所有権の問題などを効率的に処理すべき制度的改革が遅れているためこれらの資金が有効に使われていない。まして海外からの東独への投資は少なく、外国人が購入した企業数は民営化プログラムでこれまで売却された約1,500企業の5%を占めるにすぎない。第三に、共産圏で育った東独民への市場経済への適応力を過大評価した。これまですべて「こうしろ、ああしろ」と指図されていた人々にとって、新しい市場経済システムになったとしても自らの計画立案で西独から流入する巨額な資金を有効に使うことは非常に難しい。このため、資金を有効なプロジェクトに使うことを計画できる地方行政の改革が早急に必要となろう。第四に、東独民への所得移転が寛容でありすぎたことに加え、東西ドイツ人のメンタリティーの差を西側は過小評価をした。失業予備軍である短時間労働者には彼等が最後に受け取ったネット給料の90%が支払われている。これでは誰が職業再訓練プログラムに参加したり、新たな仕事を捜す気になるだろうか。まして東独民にとって仕事は国から与えられるものという考えがある。東独は西独から巨額の所得移転を受けているうえに、旧東独地域の協約賃金水準も西独の60%の水準に達している。まして東独においては家賃がまだ規制されて低いため、購買力でみれば70%の水準にまで達している。さらに、家族単位でみると東独では主婦の働いている割合が西独に比べて高いため東西ドイツ家庭の所得格差は急速に縮小している。そのためフランクフルトのある銀行エコノミストは東独民が不平、不満を言う理由はないと思うと言っていた。しかし、東独の生産性が西独に比べ未だ30%弱であるにもかかわらず、彼等からの不平不満はますますつのっているようだ。

【危険な賃金率の急上昇】

ドイツのある銀行の首席エコノミストと昨年4月に話をした時、東独民が自らの労働生産性を上げることなく、西独の生活水準に早急に到達することを要求し始めることを彼は懸念していた。残念ながらこの懸念が現実となってしまった。労働組合の主導的役割を果たすメタル産業では、東独メタル産業の賃上げが物価上昇率、生産性とは無関係に西独のメタル産業の賃金水準に1994年までに追い付くように決まることになった。'91年の春には東独のメタル産業の賃金は西独の同産業の賃金の60%を得ることになった。そして'94年には西独と同じ賃金となる。もちろん、この3年間に東独民の生産性が西独民の生産性に追い付くはずはない。そのため、西独企業の賃上げ率も過去に比べ高くなる傾向がありユニットレーバークストが昨年の2.4%から5.5%へと今年は急上昇すると予想されている。経済理論を無視した東独の民間企業の賃上げ協定は、政府が東独民の西独流入を防ぐために行なった昨年7月の1対1の通貨交換よりも悪い結果をもたらすだろう。賃上げ協定の理由は労働者が東独企業を離れるのをくいとめることであった。しかしこのような大幅な賃上げに耐えうる東独企業は少なく、逆に労働者のレイオフが増大し、企業離れが生じよう。更に悪いことには生産性が低く、賃金の高い地域への投資が起こるわけがない。そのため、投資をこの地域にもたらすには政府の補助が必要になり、政府支出が増加することになる。

例えば、東独への投資のために1,000億マルクの援助プログラムが作られた。ワシントンを訪れたメレマン経済相は東独への投資を米国政府に要請している。またゲンシャー外相も5年後には東独の経済は西独と並ぶようになり、その後3%~5%の経済成長をすと言ひ、諸外国からの東独への投資を期待している。しかし、東独はすでに低賃金労働者を得れる地域ではなくなった。

【やはりレーガノミックス?】

昨年4月には統合をひかえ、ドイツ版レーガノミックスへの懸念があった。しかしその時にインタビューをしたすべてのエコノミストはドイツ版レーガノミックスを否定した。その当時の予想では、'91年の連邦政府の財政赤字は増税せずにせいぜいGNPの2%~2.5%に収まり、経常収支の黒字は'89年の1,004億マルクから'90年、'91年には各々1,000億マルク、900億マルク程度に減少するだけだろうと言っていた。仮に最悪でも'91年の経常収支は700億マルクと予想していた。むしろマルク高から物価は安定し、ブンデスバンクは金利を引き上げる必要がなく、統合により東独からの需要が増えれば内需を冷やすことなく輸入が増大し、多すぎる経常収支の黒字を削減できるので、この統合をユニークな機会とみていた。しかし、この4月の予想では'91年の公共部門全体での財政赤字は増税しても統合ドイツのGNPの5.5%

にまで増加すると見られている。また今年の経常収支はゼロ、あるいはマイナスに転じる可能性もあるという。まして全く予期していなかった湾岸戦争への分担費用の支払が4月に終われば、東独に駐留するソ連兵の撤退にかなりの費用がかかるという。この費用が130億～140億マルク程度とあるエコノミストは予想してくれた。しかしソ連は今資金不足だし彼等は資金をとれる時はできるだけ多くとろうとする心配していた。物価に関しても、今年の消費者物価は去年の2.7%から今年には3.5%の上昇率になりそうだし、ユニットレーバークストに関しては去年の2.4%から5.5%へと急上昇が予想されている。

やはり、統合前に描いていた経済シナリオとは違い、少なくとも短期的にはドイツ版レーガノミックスの誕生といえる。しかも本来のレーガノミックスと異なり、東西ドイツ統合前後のマルク高が消えてしまった。「拡張的財政政策、引き締め金融政策」のポリシーミックスは「高金利、マルク高」というよりも「高金利、マルク安の回避」となり、統合をスムーズに行なうための重要な条件であるドイツへの多くの海外資本流入の期待を裏切ることになった。

【問題多い東独企業の民営化】

民営化の大きな問題のひとつとして財産の旧所有者の扱いがある。多くの国営企業は東独の時代に作られたのではなく、人民からの接収による。西独において私的所有権が経済、社会の基本的枠組であるから、旧所有者の問題解決が民営化の中で解決されねばならない。ドイツ統一条約によって、東独の財産（土地、家屋、工場等）は旧所有者に返却すべきとなった。その財産は'90年3月に設立されたトロイハントシュタルト（信託公社）と地方自治体に信託された。財産の旧所有者への返却は容易ではない。むしろ当初の予想を遙かに上回る難題である。1945～49年の間の占領時の命令によって行なわれた接収は今後問題として問はないとするものの、東独以前の1933～1945年の間のユダヤ人の財産請求権の問題は絡んでくる。既に、旧所有者からの財産返却請求は百万件を越している。各々の請求に対して、請求権の法的チェックと財産の適切な評価が必要なことを考えると、この問題の処理の困難さが分かる。しかも、行政システムが全く非効率的なうえに、登記証が散逸している状態では所有権の証明を得るのに少なくとも数年はかかる。まして、旧所有者が東独の時代に死んでいれば財産相続の問題もある。このように、旧所有者への財産の返却を待っていると、企業売却が進まない。そのため、'91年3月の所有権に関する条約改正により財産所有権を明確にすることを最重要視するとともに、財産所有権が完全に明確になる前にも財産の処理が可能になることが明記された。この改正により「投資の絶対的優先」が明記され、新たな投資者が旧所有者の請求権のために、その投資が失敗をしないように配

慮された。例えば、地方行政機関や信託公社は仮に旧所有者の請求があっても、購入者が企業の競争力を回復し、雇用の安定に寄与すると見なされれば、彼等に不動産、企業を売却することができる。このとき旧所有者は財産の返却ではなく金銭での賠償を受け取る。

この改正により環境破壊のコスト負担の問題も言及された。旧東独においては環境保護は最重要課題ではなかったため、環境破壊が酷い。西独の規制が企業に課せられるため、環境保護のコストは大きい。当初、企業の購入者がこのコストに関して責任を負うことになっていたが、この改正において政府がその責任を負うことになった。このことは民営化を進める上で大きな改善だが、一方政府の財政負担の膨大な増加となる。また大企業を幾つかの小さな企業に分割する法もできた。しかし、仮に民間部門がこれらの改正された法などに決められている規則を理解できても、東独の行政がそれらを効率的に実効できるかはまた別の問題である。

【ドイツに日はまた昇る】

今回ベルリンを訪れて、ニューヨークに来たばかりのロシア人のタクシー運転手の話を思い出した。私が彼に「アメリカはソ連よりいいだろう。ソ連にもう戻る気はないだろうと。」言った。その時、彼は「アメリカに来る前はアメリカはソ連よりも百倍も素晴らしい国だと思った。しかし、来てみたらたった十倍しか良くないのでがっかりした。」と答えた。今の東独の人々の気持ちはこのロシア人の気持ちではないだろうか。あまりにも、統合が急速に行なわれたために、東独民の統一に対して抱いた夢は大きすぎたようだ。

確かに統合前の楽観的な経済シナリオはドイツ版レーガノミックスといわれるように崩れた。しかし、統合前に過度に悲観的な経済シナリオを描く人はいないだろうし、描く必要もない。予期せぬ、財政赤字の大幅な拡大はあったものの、ドイツの経常収支が米国のように100億ドルの赤字に転落したわけではない。1,000億マルクの経常収支のすべての黒字が誰もが予想できなかったほど急速に東独へのリソーストランスファーに変わっただけのことである。統合の過度期としてこのリソーストランスファーは当然のことであり、西独から東独への今の巨額な財政支出は将来の東独のテイクオフを促進し、中、長期的には供給能力を増大させる。しかし、GNPの5%にも相当する財政赤字がサステイナブルでないことはドイツ政府も理解しており、今後は増税、農業、石炭、造船などの補助金の大幅カットが予定されている。また原子力発電、国防費に関連した補助金のカットも行なわれよう。今年にはゼロか幾分の赤字になる経常収支も、東独民の西側製品への需要が一段落すれば改善すると思われる。そのためドイツ版レーガノミックスも数年で終るであろう。経済統合の問題はその成否では

なく、その成功までにどの程度の時間がかかるかというものである。しかし計画経済システムの資本主義経済システムへの移行が当初予想した以上に時間がかかることが明らかになった。これは経済面に注目し過ぎ、東独の財産の旧所有者への返却、地方自治体の非効率性などの経済以外の政治、文化、制度問題を過小評価、あるいは無視した結果である。ドイツは今これらの問題に取り組み始めたし、東独の経済規模が西独の10%にもみたくないことを考えると、経済統合の成功は確かであろう。要するに、「経済統合5年、心の統合1世代」そして21世紀には「ドイツに日はまた昇る」。